

Title	行動理論的経営経済学の再検討(野口祐教授退任記念号)
Sub Title	Kritische Bemerkungen zur verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre(In Honour of Professor Tasuku Noguchi)
Author	榊原, 研互(Sakakibara, Kengo)
Publisher	
Publication year	1992
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.35, No.1 (1992. 4) ,p.84- 96
JaLC DOI	
Abstract	1960年代以降,批判的合理主義の科学哲学はドイツ経営経済学の方法論議に多大な影響を及ぼしてきた。反証可能性を科学の境界設定基準として掲げるこの科学哲学は,その論理的整合性ゆえに高い評価を得たものの,他方で経営経済学にその基準を満たすような理論がほとんど存在しないという事実は,多くの経営経済学者にこの科学哲学の適用を躊躇させる結果となった。というのも,批判的合理主義の受容は目下の経営経済学の科学性を否定することを意味したからである。こうしたなかで,批判的合理主義と経営経済学との橋渡しの問題に正面から取組み,この二律背反的状况からの脱出を試みたのがシャンツの行動理論的経営経済学の構想である。シャンツは,今日の行動心理学こそ社会科学の一般理論と呼ぶにふさわしいと考え,批判的合理主義哲学の一つの柱である方法的個人主義という考えを抛り所としながら,経営経済学を行動心理学に還元する心理(学)主義を提唱した。しかしながら,われわれの考えによれば,行動理論的経営経済学の構想は決して成功しているとはいえない。本稿では,それが批判的合理主義の基本理念と矛盾した構想であることが論証される。
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056142">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19920425-04056142</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 行動理論的経営経済学の再検討

榊原研互

### <要約>

1960年代以降、批判的合理主義の科学哲学はドイツ経営経済学の方法論議に多大な影響を及ぼしてきた。反証可能性を科学の境界設定基準として掲げるこの科学哲学は、その論理的整合性ゆえに高い評価を得たものの、他方で経営経済学にその基準を満たすような理論がほとんど存在しないという事実は、多くの経営経済学者にこの科学哲学の適用を躊躇させる結果となった。というのも、批判的合理主義の受容は目下の経営経済学の科学性を否定することを意味したからである。

こうしたなかで、批判的合理主義と経営経済学との橋渡しの問題に正面から取組み、この二律背反的状况からの脱出を試みたのがシャントの行動理論的経営経済学の構想である。シャントは、今日の行動心理学こそ社会科学の一般理論と呼ぶにふさわしいと考え、批判的合理主義哲学の一つの柱である方法論的個人主義という考えを抛り所としながら、経営経済学を行動心理学に還元する心理（学）主義を提唱した。

しかしながら、われわれの考えによれば、行動理論的経営経済学の構想は決して成功しているとはいえない。本稿では、それが批判的合理主義の基本理念と矛盾した構想であることが論証される。

### <キーワード>

ドイツ経営経済学、第四次方法論争、批判的合理主義、反証可能性、行動理論的経営経済学、方法論的個人主義、心理（学）主義、社会心理学、心理学的場の理論、合理性仮説、状況の論理

## 1 序

1960年代以降、批判的合理主義の科学哲学はドイツ経営経済学の方法論議にとりわけ大きな影響を及ぼしてきた。反証可能性を科学の境界設定基準に据え、仮説・演繹主義、批判主義、検証主義、認識進歩主義をその内容とするこの科学哲学は、その論理的整合性、首尾一貫性ゆえに高い評価を得た一方、経営経済学へのその適用の是非をめぐってはさまざまな論議を呼ぶことになった。というのも、今日経営経済学理論と呼ばれているもののなかで反証可能性を有し、かつ反証に耐えている（検証されている）理論はほとんど存在していないように思われたので、人々は批判的合理主義を高く評価し、それを厳格に適用すればするほど、目下の経営経済学の科学性を否定せざるをえ

ないというジレンマに陥ることになったからである。

批判的合理主義の受容の是非をめぐるこうした論議は第四次方法論争<sup>1)</sup>とも呼ばれ、80年代の初頭まで約20年間にわたってさまざまな見解を生み出すことになったが、少なくとも1970年代以降の議論の動向を全体として見るとき、批判的合理主義の適用を積極的に支持する者はほとんど姿を消してしまっただけでよい。むしろ大多数の人々は、批判的合理主義のもたらすこのジレンマに直面して何らかの理由でこの科学哲学に不満を表明し、目下の研究の現状に適合するようにその主張内容をアド・ホックに修正したり、あるいはその受容を完全に拒否して、構成主義や弁証法的批判理論といった全く別の方法論をもって経営経済学の基礎づけを試みるようになっていったのである。

とりわけ「アメリカの管理論への志向が強まるなかで、真理問題の代わりに有用性問題が経営経済学の理論形成の中心に置かれるようになった<sup>2)</sup>」ことは、「メタ科学および対象科学における主観主義的・実用主義的転換<sup>3)</sup>」とも呼ばれるこうした傾向をますます助長し、しかも方法論的評価基準の相対化は、他方で「方法論的議論への無関心<sup>4)</sup>」を喚起する結果にもなった。したがって80年代にはいると、経営経済学における批判的合理主義の影響力が急速に失われただけでなく、方法論争そのものが次第に下火となっていったのである。

さて、このような状況にあって、経営経済学の主観主義的傾向に警鐘を鳴らし、方法論的基礎議論の重要性を訴え続けているのがシャンツ (G. Schanz) である。現在ドイツ・ゲッティンゲン大学の正教授としてドイツ内外で精力的に活躍しているシャンツは、1975年の著書『経営経済学方法論入門<sup>5)</sup>』において、ポパー (K. R. Popper) やアルバート (H. Albert) の批判的合理主義に誰よりも忠実な方法論を展開してみせただけでなく、その後も一貫して批判的合理主義の立場から経営経済学の方法論的基礎づけの問題に取り組み、『行動理論的経営経済学の基礎原理』(1977年)<sup>6)</sup>、『社会科学としての経営経済学序説』(1979)<sup>7)</sup>など注目すべき著作を次々と世に送り出したのであった。

1) 第四次方法論争に関しては以下の論文を参照されたい。

小島三郎稿「今次西ドイツ経営経済学方法論争の焦点」『三田商学研究』第22巻3号(1979年), 37~63頁。

小島三郎稿「最近における西ドイツ経営経済学の現状とその潮流」『産業経営研究』第4号(1983年), 29~43頁。

2) J. Kretschmann, Die Diffusion des Kritischen Rationalismus in der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1990, S. 143f.

3) J. Kretschmann, a. a. O., S. 142.

4) G. シャンツ著, 榊原研互訳『経営経済学の課題と方法——批判的合理主義をめざして——』同文館, 1991年, 序(1)頁。

5) G. Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, Köln 1975. 森川八洲男, 風間信隆訳『現代経営学方法論』白桃書房, 1991年。

6) G. Schanz, Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, Tübingen 1977.

7) G. Schanz, Betriebswirtschaftslehre als Sozialwissenschaft. Eine Einführung, Stuttgart, Berlin, Köln, Zürich 1979. 小田章, 岡部政昭, 渡辺朗訳『西ドイツ経営学の新潮流』千倉書房, 1989年。

なお, シャンツのこれらの業績の評価については以下の論文も参照されたい。

小島三郎稿「G. シャンツの科学理論と経営経済学方法論に関する学説史的考察」『三田商学研究』第26巻2号(1983年), 62~93頁。

しかも方法論議が影を潜めた1988年には、経営経済学に対する批判的合理主義の発見的能力が「これまでほんの一部だけしか実を結んでこなかった<sup>8)</sup>」との反省から、『認識と形成——批判的合理主義をめざして<sup>9)</sup>』と題する方法論的著作を上梓し、この科学哲学が経営経済学にとって依然実り多いものであることを改めてアピールしたのであった。

しかしながら、このように批判的合理主義の科学哲学を他の誰よりも高く評価し、経営経済学研究に対するその実り豊かさを声高に叫んだシャンツも、批判的合理主義の諸基準を満たす経営経済学固有の理論がすでに存在していると楽観していたわけではない。しかし同時に彼は、そのような理論の出現をただ指をくわえて待っていればよいと考えたわけでもなかった。むしろシャンツは、まさにこうした現状を打開するために、目下の研究努力を体系的に方向づける指針ないし指導理念の展開が必要だと考えたのである。

より具体的にいえば、シャンツは、一方で人間行動の説明に関する最近の心理学のめざましい発展に注目し、他方で方法論的個人主義の考えを拠り所としながら、「経営経済学は社会科学の一般理論（行動心理学的知識）を経営経済的な説明課題や形成課題に利用する『応用』科学である」という独自の解釈を示すことによってこのジレンマからの脱出を試みたのであった。つまり、心理(学)主義や還元主義の採用こそが批判的合理主義の方法論的理念のより良き実現につながると主張したのである。それが彼のいう行動理論的経営経済学の構想である。

ところで、われわれは、論理的整合性という観点からポパーの批判的合理主義が今日の科学理論のなかで最も高く評価できるものと考えている。それだけに、この科学理論を経営経済学に適用しようというシャンツの試みは、科学理論と個別科学との架橋問題を考えるわれわれにとってまさに啓発的であり、また注目に値するものであるが、しかし他方で上述のようなシャンツの発言を聞くとき、われわれはこの構想が批判的合理主義の基本理念を十分に反映させるものであるかどうか、その妥当性を慎重に吟味してみる必要があると思われる。なぜならこの発言は、「心理学にとらわれない方法論的個人主義<sup>10)</sup>」こそ社会科学の方法だとするポパーの反心理(学)主義的主張と一見

8) 今野登稿「行動理論的経営経済学について——G. シャンツの評価と位置づけのために——」『三田商学研究』第28巻特別号(1986年), 20~35頁。

風間信隆稿「現代ドイツ経営経済学の一動向——G. シャンツの行動理論的経営経済学を中心として——」『明大商学論叢』第70巻第1号(1987年), 77~138頁。

渡辺敏雄稿「行動理論的経営経済学に関する考究——ギュンター・シャンツの見解を中心に——」『香川大学経済論叢』第60巻第3号(1987年), 155~197頁。

丹沢安治稿「行動理論的経営経済学の理論構造——Günther Schanz の二つの橋渡し問題——」『専修経営論集』第47号(1989年), 159~193頁。

8) G. シャンツ著, 榊原研互訳『前掲書』序(1)頁。

9) G. Schanz, Erkennen und Gestalten. Betriebswirtschaftslehre in kritisch-rationaler Absicht, Stuttgart 1988. 榊原研互訳『前掲書』。

10) G. シャンツ著, 榊原研互訳『前掲書』92頁。

またこれについては, K. R. ポパー著, 久野収, 市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社, 1961年, 214頁も参照されたい。

相容れないようにも思われるからである。

本稿では以上のような問題意識から、とくに行動理論的構想の方法論的側面に焦点を当て、シャンツの研究成果の集大成ともいべき1988年の著書『認識と形成——批判的合理主義をめざして』を考察の中心に据えながら、その主張の妥当性を批判的に検討してみようと思う。

## 2 行動理論的経営経済学の問題状況

周知のように、ドイツ経営経済学においては、この学科の科学的性格をめぐるこれまで再三にわたって激しい論争が繰り返されてきたが、シャンツによれば、今日の経営経済学も依然として「錯綜したメタ科学的、ないし認識論的・方法論的問題状況<sup>11)</sup>」の中に置かれている。

たとえば比較的最近の経営経済学を見ても、グーテンベルク (E. Gutenberg) の要素理論的アプローチ、ハイネン (E. Heinen) の意思決定志向的経営経済学、ウルリッヒ (H. Ulrich) のシステム志向的経営経済学、ドイツ労働総同盟のプロジェクト・グループによる労働志向的個別経済学といったように、そこには「部分的に全く異なる重点を強調するさまざまなアプローチ、概念構想、ないし科学プログラムが併存<sup>11)</sup>」し、その現状はまさに多元論の様相を呈し、「これこそ経営経済学と呼べるようなものが結局のところまったく存在していないことが特徴的である<sup>11)</sup>」。

このように多様なプログラムの発言が吐かれる原因の一端は、シャンツによれば、経営経済学が「この数十年の間に学科から学部に発展した<sup>12)</sup>」といえるほどその対象領域を拡大し、「きわめて異種混交的な学科<sup>12)</sup>」になったことにある。しかしながらシャンツは、一方でそのような事実を認めながらも、このことがただちに「それ自体無矛盾な統一的科学プログラムの構想<sup>12)</sup>」を不可能にするものであるとは考えなかった。なぜなら、このような認識努力の多様性は、むしろ「この学科の基礎議論が根本的諸問題の決定的解明にまだなおいたっていないことを示す<sup>12)</sup>」証拠とみることができるからである。

では、行動理論的経営経済学を構想するにあたってシャンツの出発点となった問題状況とは具体的にどのようなものだったのだろうか。

その第一は、グーテンベルクの構想をはじめ経営経済学のなかに未だに痕跡を残している新古典派経済学の思考方法が、現実妥当性という点できわめて不満足なものであるという理解である。というのも、それが「動機的に退化した存在<sup>13)</sup>」である「ホモ・エコノミクス」という非現実的な仮定

11) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』35頁。

12) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』37頁。

13) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』141頁。

で作業し、それゆえ「『モデル・プラトニズム』の危険を免れない<sup>14)</sup>」からである。

もちろん、このような批判は何もシャンツに始まったことではない。意思決定志向的経営経済学やシステム志向的経営経済学など1960年代に台頭した諸構想も、まさにこのような問題意識から出発し、その問題解決の試みとして、多かれ少なかれ「経営経済学の社会科学的隣接諸学科への解放<sup>15)</sup>」へと向かっていったからである。

しかしながら、シャンツによれば、学際的アプローチを唱え、理論の現実説明力や応用力の高揚を目指したこれらのアプローチも、当初期待されたほどの成果をあげたわけではない。というのも、そこには常に「隣接諸学科における探究の偶然性<sup>16)</sup>」がつきまとっていたからである。すなわち、シャンツは、これら最近の諸構想が一方で経済学的アプローチの問題性を正しく指摘していながら、他方で学際研究の名のもとに隣接諸学科の諸知識の非体系的で闇雲な寄せ集めに終始し、したがってこのことがまた経営経済学の自律性の問題やディレッタンティズムに関する議論を活発化させる結果にもなったと考えたのである。

したがって、シャンツは、理論の欠如という経営経済学の現状にあって実り多い発展をこの学科に期待するならば、何よりもこの「探究の偶然性」を排除し、研究に体系的な方向づけを与えることが急務だと考えた。そしてその際彼が拠り所としたのが批判的合理主義の科学哲学なのである。われわれは次に、シャンツが行動理論的経営経済学の構想においてどのようにこの問題の解決をはかったのか明らかにしてみることしよう。

### 3 行動理論的経営経済学の基本構造

シャンツによれば、「行動理論的アプローチは、経営経済学を経験科学として構想しようとする体系的な試み<sup>17)</sup>」であり、それは相互に密接に関連する五つの「堅い核<sup>18)</sup>」ないし指導理念から成っている。すなわち、形而上学的指導理念としての「法則性への信仰」、方法的指導理念としての「方法論的個人主義」、理論的指導理念としての「個人の効用追求」、実践的指導理念としての「個人行動の制御」、そして社会哲学的な指導理念としての「自由の保障の理念」である。

14) G. Shanz, Wissenschaftsprogramme der Betriebswirtschaftslehre, in: F. X. Bea/E. Dichtl/M. Schweizer, Allgemeine Betriebswirtschaftslehre. Bd. 1: Grundfragen, 3. Aufl., Stuttgart, New York 1985, S. 61.

15) G. シャンツ著, 榊原研互訳『前掲書』67頁。

16) G. シャンツ著, 榊原研互訳『前掲書』68頁。

17) G. シャンツ著, 榊原研互訳『前掲書』69頁。

18) これはラカトシュ (I. Lakatos) の用語にしたがっている。ラカトシュによれば、一般に科学的理論と呼ばれるものは「科学的研究プログラム」と理解でき、それはプログラムの基本的命題を表す「堅い核」とそれを取り巻く「防御帯」(補助仮説)から成っている。その場合、「防御帯」は反駁可能であるが、「堅い核」にはいかなる反駁も向けることができない。I. ラカトシュ稿, 村上陽一郎, 井山弘幸, 小林傳司, 横山輝雄訳「反証と科学的研究プログラムの方法論」『方法の擁護』新曜社, 1986年, 71頁以下参照。

ここで実践的指導理念および社会哲学的指導理念が問題となるのは、シャンツが経営経済学の課題に理論的認識獲得を目指す説明目標と並んで実践への情報提供を目指す形成目標をも見ているからである。それは彼の著書『認識と形成』の表題にまさに端的に示されているが、もちろんシャンツは、「『理論』の関心と『実践』の関心とが異なるものだということを決して無視<sup>19)</sup>」していたわけではない。

しかしその一方で、シャンツは、「認知的問題解決の質と実践的問題解決の質との間には密接な関係がある<sup>20)</sup>」ことも明らかなと考えた。なぜなら、因果的言明（理論的言明）は、「同語反復的変形」<sup>20)</sup>と呼ばれる論理的手続きによって目的一手段言明（工学的言明）に移転できるからである。つまり、「認知的科学目標と実践的科学目標との密接なかかわり合い<sup>20)</sup>」は、形成目標の達成が理論的な研究成果を前提としているかぎりにおいて正当化されると考えられたのである。

では、その説明目標が一体どのようにして達成されるのかといえ、シャンツは、まず因果的説明に関して、「ある出来事を『因果的に説明する』ということは、それを叙述する命題を法則と初期条件から演繹的に導出するということである<sup>21)</sup>」というポパーの発言を引用し、それが一般に「ヘンペル・オッペンハイム・シェーマ」ないし「ヘンペル・ポパー・シェーマ」と呼ばれる演繹的法則論的説明の図式に基づくことを明らかにしたのであった<sup>22)</sup>。

しかしその一方で、シャンツは、「ある特定の現象に対して満足のいく説明を見出そうという試みが、場合によっては相当な困難を伴う<sup>23)</sup>」ことも指摘し、「説明が『完全』であるのは、例外的なケースにおいてだけであろう<sup>23)</sup>」とも主張したのであった。というのも、「われわれは説明されるべき出来事の生起に関与しているすべての法則を知っているわけでも、すべての周辺条件ないし先行条件、初期条件、あるいは適用条件を知っているわけでもないからである<sup>23)</sup>」。

したがってシャンツは、「多くの説明の不完全さから出発しなければならない<sup>23)</sup>」とすれば、その場合一種のモデル的構成によって「その言及対象、すなわちその関連対象を、多かれ少なかれ部分的に、抽象化して、理想化して、かつまた約束的に表現する<sup>24)</sup>」方法が重要になると考え、「理論的モデル思考」を経済諸科学の課題として掲げたかのアベル (B. Abel) に同調する態度を明らかにしたのであった<sup>25)</sup>。というのも、シャンツによれば、このようなモデルは、「現象を理論的に把握する

19) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』52頁。

20) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』53頁。

21) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』39頁。

22) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』85頁参照。

23) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』39頁。

24) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』40頁。

25) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』40頁参照。

なお、アベルの「理論的モデル思考」については、B. アベル稿、堀田一善訳「経済諸科学の指導理念としての理論的モデル思考」H. ラフェー／B. アベル編著、小島三郎監訳『現代科学理論と経済学・経営学方法論』税務経理協会、1982年、128～150頁参照。

のに非常に有用であり<sup>26)</sup>」、また「モデル・プラトニズムの戯れ…になり下がることはない<sup>26)</sup>」という意味で、批判的合理主義の基本理念と何ら矛盾するものではないからである。

ところで、因果的説明が法則論的言明を前提としていることは先に述べた通りであるが、ここでジャンツを悩ませたのは、「少なくとも目下の認識レベルに関して言えば——学科特有の事実の説明に関して利用できるような経営経済学独自の法則を提示することが…容易には可能でない<sup>27)</sup>」という事実である。

すなわちジャンツによれば、たとえば大量生産の法則や計画の均衡法則、あるいは組織の代替法則のように、たしかに経営経済学に「法則」と呼ばれるものが存在しているとしても、それらは法則というよりも、むしろ「当然の結果 (Effekt)」、あるいは「行為規則ないし公準」と呼んだほうが適切なものであり<sup>28)</sup>、このことから、目下の経営経済学には反証可能な一般法則がほとんど存在していないと考えられたのである。

しかし、このような悲観的な状況にあっても、ジャンツは決して失望したわけではない。むしろ彼は、「学科特有の事態の説明に必要な法則論的知識を他の諸学科から手に入れなければならない<sup>29)</sup>」と考え、その第一のものとして(社会)心理学を挙げたのであった。というのも、ジャンツによれば、そこには「時空的に不変とみなすことのできる(抽象的な)行動パターンに最も早く出会う見込みがあるから<sup>29)</sup>」であり、しかも「そのような一般理論は存在している<sup>30)</sup>」からである。

このような見方が正当化できるのは、ジャンツによれば、社会科学のあらゆる個別諸学科に次のような無視できない共通点が存在しているからである。つまり、「ここで問題となるすべての学科は、広い意味で人間に関する科学とみなすことができる<sup>31)</sup>」という点がそれである。というのも、「さまざまな制度(経済組織など)やそれに特徴的な構造上のメルクマークは、人間行動の意図的かつ意図しない結果<sup>32)</sup>」だからであり、その意味で、「人間のもつ特定の基本的行動メルクマールに関する(社会)心理学的知識<sup>33)</sup>」こそまさに社会科学の一般法則と呼ぶにふさわしいと考えられたのである。

したがって、このような観点に立つかぎり、経営経済学を「自律的科学」とみなすことはできない。というのも、ジャンツによれば、経営経済学は、社会科学の一般理論(心理学的知識)を拠り所とし、それを経営経済的な説明問題や形成問題に利用する「特殊社会科学ないし応用社会科学<sup>34)</sup>」

26) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』40頁。

27) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』41頁。

28) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』41頁参照。

29) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』42頁。

30) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』79頁。

31) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』48頁。

32) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』77頁。

33) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』47頁。

34) G.ジャンツ著、榊原研互訳『前掲書』48頁。

と理解されるからである。

では、その場合「経営経済学的」とはどのような主題ないし対象を指すのかといえ、シャントツは、対象領域の厳密な境界設定よりも「むしろ重要なのは、目的志向的な選択を必要とする隣接科学的認識の問題志向的応用である<sup>35)</sup>」という問題主義<sup>36)</sup>の立場に立ち、したがって経営経済学の主要な対象が「(経済)組織」と「市場」であるといっても、その中で「個々に何が『とくに重要な問題』とみなされるかは、…これに関する優先順位が時の経過とともに変化する」ので「答えることができない<sup>37)</sup>」と主張したのであった。

ところで、経営経済的事態の説明を(社会)心理学に還元して行うというシャントツの考えは、何よりも方法論的個人主義という行動理論的構想の方法的指導理念と密接に関連している。そこで次にこれに関するシャントツの見解を明らかにしてみよう。

#### 4 方法論的個人主義と心理(学)主義

方法論的個人主義とは、一般に「社会的プロセス…は個人行動についての法則言明を用いて説明される<sup>38)</sup>」という主張と理解されるが、シャントツが方法的指導理念としてこの個人主義的主張を掲げたのは、何よりもそれが「社会的実在の説明」として実り豊かな思想だと考えたからである。

しかもすでに述べたように、シャントツは、社会諸学科において「人間に関して全く異なる理解を用いるいかなる理由もない<sup>39)</sup>」という理由から、この場合の「個人行動の法則言明」を引き受けるのは「人間行動についての一般理論<sup>39)</sup>」、すなわち「(社会)心理学的な説明原理<sup>40)</sup>」であると考えた。したがってその意味で、方法論的個人主義と「心理(学)主義」ないし「還元主義」は同義と理解されているのである<sup>41)</sup>。

しかしながらその一方で、シャントツは、この心理(学)主義ないし還元主義という考えが、人間行為の状況要因を無視したり、あるいは「還元によって除去」することを意味するものではないことを強調<sup>42)</sup>し、彼の主張する(社会)心理学的説明が人間の心理的要因だけに基づいて行われるものではないことを明らかにしたのであった。

そしてシャントツはこの点でポパーに言及し、ポパーが一方で正しく方法論的個人主義を理解しな

35) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』45頁。

36) 「問題主義」という用語については、堀越比呂志稿「コトラーの概念拡張論の方法論的再吟味」『三田商学研究』第26巻2号(1983年)、98頁参照。

37) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』48頁。

38) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』88頁。

39) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』79頁。

40) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』90頁。

41) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』90頁参照。

42) G. シャントツ著、榊原研互訳『前掲書』91頁参照。

がらも、他方で「心理学にとらわれない<sup>43)</sup>」方法論的個人主義を弁護していることに強い疑念を投げ掛けたのであった。というのも、シャンツによれば、ポパーの提示した「制度主義的見解<sup>43)</sup>」は、「社会現象の説明の際に個人行動の(社会)心理学的法則に立ち返るアプローチと決して矛盾するものではない<sup>43)</sup>」からである。

つまりシャンツは、ポパーの心理主義批判の対象は「最近の(社会)心理学ではなく、ジョン・ステュアート・ミルの社会哲学である<sup>43)</sup>」ので、その批判は最近の心理学には当たらないと主張し、むしろポパーの見解は「個人行動を説明する際に行為状況の影響を無視しない、という一般的警告と解釈<sup>44)</sup>」すべきことを指示したのであった。

では、シャンツは最近の心理学に基づく個人行動の説明をどのようなものと考えているのだろうか。これに関してシャンツは、最近の行動心理学において「相互の関連が簡単には明らかにならないような多くの個別的アプローチ<sup>45)</sup>」が存在することを認めながら、人間行動の一般的な説明パターンをまず三つに整理してみせたのであった。すなわち、(1)行動を個人のパーソナリティないし特性から説明するアプローチ(パーソナリティ理論, 特性理論), (2)行動の状況決定性を強調するアプローチ(状況理論), および(3)行動をパーソナリティと状況との相互作用の結果として理解するアプローチ(相互作用主義的アプローチ)の三つである<sup>46)</sup>。

ここでシャンツが最も高く評価したのは第三の相互作用主義的見方であるが、それは何よりも、この見方がより現実に近い説明を可能にしてくれるからである。彼によれば、この見方の最初の定式化は、「社会科学における『ガリレオの時代』を切り拓いたといわれる<sup>47)</sup>」レヴィン(K. Lewin)の心理学的場の理論に見ることができる。この理論は、「行動(V)は行為する人間(P)とその(心理学的)環境(U)との相互作用の結果として理解される<sup>48)</sup>」ということを意味し、次のような式で表すことができる。

$$V = f(P, U)$$

そしてこの場合、相互依存関係にあるPとUの諸要素の総体が(心理学的)「場」と呼ばれているのである<sup>49)</sup>。

ところでこの式はあくまでも「プログラムのな式<sup>50)</sup>」である。それゆえ行為説明のためには、さ

43) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』92頁。

44) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』93頁。

45) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』98頁。

46) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』101頁以下参照。

47) G. Schanz, Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S. 116.

48) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』103頁。

49) レヴィンによれば、この場合、 $U = f(P)$ かつ $P = f(U)$ が成り立つ。

G. Schanz, Grundlagen der verhaltenstheoretischen Betriebswirtschaftslehre, a. a. O., S.118参照。

50) G. シャンツ著, 榎原研互訳『前掲書』103頁。

らに場を規定している諸要因を明らかにし、かつ場と行動とを連結する関数を決定する必要があるが、シャンツはまず、人間行動の一般的特徴として次の三点を挙げたのであった。すなわち、

- (1) それが目標志向的な行動、すなわち「行為」であるということ、
  - (2) 行為主体は自己の目標の実現度を極大化しようと試みるということ、
  - (3) 人間の行為は多くの点で状況依存的ないし状況決定的であるということ、
- これである<sup>51)</sup>。

そしてシャンツは、この第二の特徴を合理性と呼び、それが「行為する個人に一般的に帰せられる属性である<sup>52)</sup>」と述べる一方、第一の特徴に関しては「行為」を導く動機や欲求が、また第三の特徴に関しては状況の主観的知覚や期待形成が問題となると主張し、したがってこのことから、個人的目標（動機づけ構造）、状況知覚（誘因構造）、および合理性仮説（または合理性仮定）が行為説明のキー概念（すなわち演繹的説明図式の説明項を構成するもの）になることを明らかにしたのであった<sup>53)</sup>。

しかもここでシャンツは、まさに経験科学的観点から、一方で人間のもつ動機の多様性と、他方で個人の状況知覚の錯綜性を指摘し、こうした事実を十分に考慮することが「ホモ・エコノミクスのもつ動機的制約<sup>54)</sup>」や新古典派経済理論の限界を克服することにつながると主張したのであった。

ところで、方法論的観点から興味深いのは、シャンツが合理性仮説をどのような種類の命題として位置づけているかである。シャンツは、合理性仮説を「行動の情動的側面と動機的側面との橋渡しを行う…媒介物<sup>55)</sup>」と規定しているが、それが経験的命題なのか否かについては必ずしも明確な発言を行ってはいない。というのも、シャンツは、「行為の不合理性ないし非合理性を確実に確認することはそうたやすいことではない<sup>56)</sup>」という理由から、「経験的論証によって合理性仮説を始末〔反証〕することは困難であるし、全く不可能でさえある<sup>57)</sup>」と述べる一方で、このように反証不可能な「合理性仮定を——とりわけそれがもつ発見的価値ゆえに——検証された仮説として固持することは合目的的だ<sup>57)</sup>」とも主張しているからである。

このような発言を聞くと、われわれは、シャンツが合理性仮説の方法論的身分をどのように考えているのか理解に苦しむところであるが、このような混乱を招いた責任の一端はポパーにもあるように思われる。なぜなら、社会科学の方法に関するポパーの主張は非常に難解であり、一見したところきわめて混乱したものと映るからである。そこで最後に社会科学の方法に関するポパーの発

51) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』119頁以下、および147頁参照。

52) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』120頁。

53) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』120頁参照。

54) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』125頁。

55) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』144頁。

56) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』145頁。

57) G. シャンツ著、榊原研互訳『前掲書』149頁。

言を改めて整理し、シャンツの主張がそれに比べて方法論的に優れたものであるかどうかを検討してみることにしよう。

## 5 行動理論的経営経済学の問題点

批判的合理主義の提唱者ポパーは、社会科学であれ自然科学であれ科学の方法は基本的に同一であるとしながらも、他方で社会科学の方法に関していくつかの提言を行っている。すなわち、合理性原理、状況の論理（状況分析）、ゼロ方法といった諸主張がそれであるが、これらは「人間は常に状況適合的（＝合理的）に行動する」ということを内容とし、その意味で「心理学にとらわれない方法論的個人主義」という考えの具体的展開と理解することができる<sup>58)</sup>。

では、ポパーは、社会科学の方法としてなぜ反心理（学）主義を唱えたのであろうか。

それはポパーが、「人間——つまり、人間の精神、諸個人の欲求、希望、不安、期待、動機、志望——は、いずれにせよ、社会を産み出すものというよりは、社会での生活の産物<sup>59)</sup>」であり、その意味で「『人間性』の研究は、それらの〔社会的〕諸制度の理解を前提としている<sup>60)</sup>」と考えたからにはほかならない。つまりポパーは、人間行為が心理的要因と状況要因との相互作用の結果だとしても、一般に心理的要因（たとえば意識）は状況要因（たとえば社会制度）に大幅に依存しており、したがって状況要因こそ行為説明にとってより基本的で本質的なものだと考えたのである。

しかしポパーによれば、このことは、あらゆる行為が「状況という観点のみであますところなく説明できる<sup>61)</sup>」ということではない。なぜなら「すべての心理的要因を状況の記述に編入することは不可能<sup>62)</sup>」だからである。その意味で、われわれが状況分析の方法から得られるものは、せいぜいのところ人間行為の近似的な説明、ないし一種のモデル的説明にすぎないのであり、ポパーが合理性原理を「十分に真実に近い<sup>63)</sup>」が「明らかに偽<sup>64)</sup>」とみなしているのも、まさにこうした理由からなのである。

しかし、それにもかかわらずポパーがこの状況分析の方法を心理的要因に還元するアプローチよりも高く評価するのは、それが理論のテスト可能性をよりよく保証してくれるものだからである。

58) ポパーの社会科学の方法に関しては、榊原研互、菊沢研宗稿「批判的合理主義における合理性原理の身分と役割」『三田商学研究』第30巻4号（1987年）、19～30頁参照。

また方法論的個人主義に関しては、富塚嘉一稿「方法論的個人主義をめぐる諸問題—社会科学の方法へ向けて—」『商学論叢（中央大学）』第30巻第3号（1988年）、103～126頁参照。

59) K. R. ポパー著、小河原誠、内田詔夫訳『開かれた社会とその敵』第二部、未来社、1980年、91頁。

60) K. R. ポパー著、久野収、市井三郎訳『歴史主義の貧困』237頁。

61) K. R. ポパー著、小河原誠、内田詔夫訳『開かれた主義とその敵』第二部、94頁。

62) K. R. ポパー著、小河原誠、内田詔夫訳『前掲書』95頁。

63) K. R. ポパー稿、水野博志訳「合理性と合理性の原理の規約」『福岡大学商学論叢』第30巻第1号（1985年）、218頁。

64) K. R. ポパー稿、水野博志訳「前掲論文」217頁。

なぜなら、「人間的要因は、社会生活とすべての社会的制度における、究極的に不確かな特有の気まぐれの要素<sup>65)</sup>」であり、それだけにとらえがたく、また批判的テストに服しにくいものだからである。

つまり、行為をできるだけ状況に還元して説明する状況分析のアプローチ（つまり合理性原理に基づくアプローチ）は、たしかに一定の限界があるとはいえ、それが批判的合理主義の基本理念の適用可能性を保証するものだという意味で、社会科学にとってきわめて実り多い方法といえるのである。

ところで、以上のようなポパー理解に立ってシャンツの主張を眺めるとき、そこで問題となるのは、シャンツの擁護する心理（学）主義とポパーの批判する心理（学）主義とが果たして同一のものかどうかという点であろう。すでに見たように、シャンツはこの同一性を否定し、自らの主張がポパーの見解と決して矛盾するものではないことを強調しているが、この点を改めて検討してみるとは有用だと思われる。

まず、シャンツが、どのような理由から方法論的個人主義を心理（学）主義と同義とみなしたのかといえば、それは行動心理学あるいは社会心理学が人間行動に関する最も基本的で一般的な法則を展開していると考えたからである。しかしながらシャンツによれば、この場合の心理（学）主義とは、あらゆる行為を「心理学法則」に還元して説明するということであって、すべてを「心理的要因」から説明するというのではない。というのも、今日の一般的理解にしたがえば、「心理学」は、人間行為を心理的要因と状況要因との相互作用の結果としてとらえる相互作用主義の見方を基礎としているからである。

したがって、このような見方に立つかぎり、あらゆる行為説明の基礎となるべき社会科学の一般理論は、心理的要因と状況要因という二種類の説明変数をもつことになるが、われわれの考えによれば、シャンツにあってまさにこのような理論の役割を引き受けるのが合理性仮説である。

というのも、シャンツは行為説明のキー概念として「個人的目標」（動機づけ構造）、「状況知覚」（誘因構造）、「合理性仮説」の三つを挙げているが、その場合、合理性仮説は「人間は所与の状況において可能なかぎりの欲求充足を追求する」ということを「行為する個人に一般的に帰せられる属性<sup>66)</sup>」として主張するものだからであり、そしてこの「欲求」や「状況」に具体的な内容を与えるのが「個人的目標」や「状況知覚」であると理解できるからである。（シャンツが「合理性原理」という代わりにあえて「合理性仮説（合理性仮定）」という表現を用いた理由もまさにここにあると思われる）。

したがって、このように見てくるとき、シャンツの心理（学）主義の主張が批判的合理主義の意味で妥当なものかどうかは、結局この合理性仮説の方法論的身分に依存しているということが出来る。

65) K. R. ポパー稿、久野収、市井三郎訳『歴史主義の貧困』238頁。

66) 注52参照。

つまりこの一般理論がテスト可能な命題として扱われているかどうかということである。

すでに見た通り、これに関するシャンツの論述は必ずしも明確ではないが、彼が「個人の効用追求」を理論的指導理念として位置づけているのを思い出すとき、シャンツがこの合理性仮説をどのような命題として理解しているのかが明らかになると思われる。つまりこの命題は、ラカトシュ (I. Lakatos) のいう意味でのプログラムの「堅い核」であり、それゆえ最終的に否定式を向けることができない (すなわち反駁できない) ものとみなされているのである<sup>67)</sup>。そしてまさにその意味で、合理性仮説は反証不可能でかつ「検証された仮説」なのである。

しかしながら、このような態度は、明らかに批判的合理主義の基本理念と相容れないものである。なぜなら、社会科学の一般理論をあらゆる反証から弁護することは、社会科学の認識進歩にとって決して実り多い方策とはいえないからである。そしてもしそれが、「よき方法論的政策と実践とは、われわれの理論の不成功の責任を合理性の原理に負わせないことである<sup>68)</sup>」というポパーの発言にしたがったものであるとするならば、それはきわめて問題の多いポパー解釈であるように思われる。なぜなら、ポパーのいう合理性原理とは説明の基礎になるような経験的命題ではなく、むしろ「方法論的公準の副産物<sup>69)</sup>」であり、その意味でシャンツのいう合理性仮説とは明らかにレベルの異なる命題だからである。

かくして以上のことから明らかなように、シャンツの行動理論的経営経済学の構想は、メタ科学として決して満足のいくものとはいえないが、それはシャンツが社会科学の方法に関してあまりに不十分なポパー理解に基づいていただけでなく、その方法論的拠り所をラカトシュに求めたところに原因があると思われる。

---

67) 注18参照。

68) K. R. ポパー稿、水野博志訳「合理性と合理性の原理の規約」『前掲誌』218頁。

69) K. R. ポパー著、水野博志訳「前掲論文」215頁。